# (54) RESIDENT MODULE CORRECT SYSTEM

(11) 2-161523 (A) (43) 21.6

(43) 21.6.1990 (19) JP

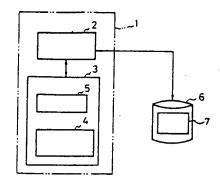
(21) Appl. No. 63-317518 (22) 14.12.1988

(71) HITACHI LTD(1) (72) MASAAKI HAMA(1)

(51) Int. Cl<sup>5</sup>. G06F9/06

PURPOSE: To always discriminate whether each processing program module is being operated or not from an operation state managing table based upon each identification (ID) name by allocating each inherent ID name to each processing program module functionally closed to constitute an operating program residently stored in a main memory device.

CONSTITUTION: A program is stored in the main memory device 3 in a computer system 1 and data is processed by a processor 2 based upon the stored program. Each inherent ID name is allocated to each processing program module functionally closed to constitute an operating program stored in a program resident area 4 in the device 3 by an operating state control table 5 in the device 3 and whether each processing program module is being operated or not is always decided by the ID name. Whether the processing program module to be corrected is being operated or not is confirmed by the table and the module is corrected by the device 2.



7: program library

## (54) ARITHMETIC PROCESSOR

(11) 2-161525 (A)

(43) 21.6.1990 (19) JP

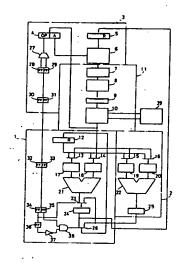
(21) Appl. No. 63-315566 (22) 14.12.1988

(71) NEC CORP (72) HIDESHI ISHII

(51) Int. Cl<sup>5</sup>. G06F9/38

PURPOSE: To eliminate the increment of hardwares by specifying whether the operated result of an instruction is used for the address modification of a succeeding instruction or not, and when the operated result is not used for the address modification, inhibiting the writing of the instruction in a register to be used for the address modification.

CONSTITUTION: Specified operation is executed by 1st and 2nd arithmetic units 1, 2 and an instruction is prefetched by an instruction prefetching unit 3. Operation data is stored in a general register 12 included in the unit 1 and a general register 5 in the unit 3 is used for the address modification of an instruction. An instruction word read out from a cache memory 10 is set up in an instruction register 4, an instruction code field in the register 4 is decoded by a decoder 27 and whether the operated result of the instruction stored in the unit 1 is to be used for the address modification of the succeeding instruction or not is specified by the contents of the instruction word.



6: address calculating circuit, 7: virtual address, 8: address converting circuit, 9: real address, 17 to 20: operand, 24,25: result, 39: main memory

## (54) INFERENCE PROCESSOR

(11) 2-161526 (A) (43) 21.6.1990 (19) JP

(21) Appl. No. 63-315829 (22) 14.12.1988

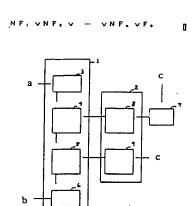
nat apprendicts of the re-

(71) FUJITSU LTD (72) HIROTAKA HARA(1)

(51) Int. Cl<sup>5</sup>. G06F9/44

PURPOSE: To increase a rang to drive an inference engine by leading out a new opinion corresponding to an inputted opinion from the input opinion, and after adding the new opinion, applying an opinion/hypothesis type rule.

CONSTITUTION: An inference processor is constituted of the inference engine 1, a knowledge base 2, an opinion input part 3, an inter-opinion relation applying part 4, an opinion/hypothesis rule applying part 5, a hypothesis output part 6, a knowledge replacing part 7, an inter-opinion relation storing part 8, and an opinion/hypothesis storing part 9. In such a constitution, an opinion previously supported by the base 2 and an inter-opinion relation formula II (provided that NF<sub>1</sub>: NOT of F<sub>1</sub>) obtained by converting an opinion type rule formula I (provided that F<sub>1</sub> is an opinion) are stored in the storage part 8. In the engine 1, inter-opinion relation generating contradictions in (n) NF<sub>1</sub>s among (n+1) NF<sub>1</sub>s constituting the opinion relation is extracted and the opinion regarding one residual NF<sub>1</sub> as a real one is added by the application part 4. Then, the opinion/hypothesis rule is applied based upon the added result.



⑪日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

## ◎ 公 開 特 許 公 報 (A)

庁内整理番号

平2~161523

Sint. Cl. 3

強別記号

69公開

❷公開 平成2年(1990)6月21日

G 06 F 9/06

4 4 0 F 7361-5B

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全6頁)

母発明の名称 常駐化

常駐化モジュール修正方式

**動特 顧 昭83-317518** 

❷出 願 昭63(1988)12月14日

**砂発明 者 浜** 

正 章

神奈川県横浜市中区尾上町6丁目81番地 日立ソフトウェ

アエンジニアリング株式会社内

**⑩発明者 木村 伊九夫** 

神奈川県横浜市戸塚区戸塚町5030番地 株式会社日立製作

所ソフトウエア工場内

の出 願 人 株式会

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

の出 題 人

日立ソフトウエアエン

神奈川県横浜市中区尾上町6丁目81番地

ジニアリング株式会社

四代 理 人

弁理士 秋田 収喜

#### 明温春

- ⊥。幾明の名称
  - 常盤化モジュール修正方式
- 2. 特許請求の報題
  - 1. プログラムを記憶する支配像整體と、配像を れたプログラムによりデータ処理を行う処理を 健とを有する計算機システムにおいて、主視機 接置に常型化され動作中のプログラムを利成す る機能のに関じた各処理プログラムをジュール 毎次ので、2000年の規則のグラムをジュール のに、それのでは、2000年ので、2000年ので、2000年ので、2000年で、2000年で、2000年で、2000年で、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、2000年では、
  - 2.動作状態管理テーブルは、処理機関名フィールド、動作カウンタフィールド、および修正表示フラグフィールドを有し、動作カウンタフィールドを有し、動作カウンタフィールドを有し、動作カウンタフィールドを有し、動作カウンタフィールドを有し、動作カウンタフィールドを有し、動作カウンタフィールドを有し、動作カウンタフィールドを有し、動作力では、

ールドにより自該処理プログラムモジュールが 処理動作中であることを指示し、修正表示フラ グフィールドにより当該処理プログラムモジュ ールに対する参正動作中であることを掲示する ことを得致とする請求項1に記載の意味化モジュール修正方式。

3. 発明の評価な説明

〔産巣上の利用分声〕

本発明は、常整化モジュール核正方式に関し、 特に、記憶突置に常整化されたプログラムにより データ処理を行う処理装置を有する計算機システムにおいて、常整化プログラムの処理プログラム モジュールをシステム排動中にも修正できる特型 化モジュール修正方式に関するものである。

【従来の技術】

計算機システムにおいて、データ負債を行うプログラムはますます流域化し、大型化している。このため、プログラムに不良が存在する程率が増大し、システム運用数におけるプログラム等正の機会が多くなっている。プログラム等正を行う方

## 持閉平2-161523(2)

独は、ソースプログラムに対して行う方法と、オブジェクトプログラムに対して行う方法とに大別できる。前者のソースプログラムに対して修正を行う方法は、修正後のソースプログラムを改めてコンパイルする必要があるため、短い時間で修正する必要がある場合は、領者のオブジェクトプログラムに対して修正する方法による方が便利である。

ラム修正情報にしたがって主記修装配上で修正す ス。

このようなオブジェクトプログラム修正方式によれば、システム立上が呼点から主記位 敬見に称いてログラムに対しては、数プログラムを支行するためのジョブ制御女の常定にもとづら、 政プログラムの命令論がの一部を主記憶演覧上で移近することができる。しかし、システム立上で呼点から常覧化されるプログラムに対しては、システム立上が以降のシステムな動中には、 生むに次にしてよりの命令語を直接修正でをも少いではない。

### (類明が解決しようとする課題)

ところで、&近においては、計算機システムは 点時間 海投 無額の必野性が高まり、計算機システムの24時間 連続 (ノンストップ) 連 駅形態がま すます 増える傾向にある。このため、システムを 停止する隆金が少なくなり、一旦、システムを停止して再立ち上げしなければ有効とならないない。

化システムプログラムに対するパッチ修正を、客島に行うことができないという問題点があった。

また、システム立上げ時点に主紀像装置に格納 され、それ以降管理化されるプログラムに対して も、システムを停止することなく、システム体動 中に主記像装置上で装プログラムを選接修正する ことが要望される。

しかし、主記憶製器に言葉化しているプログラムの一部を修正するとき、プログラムの動作状態がテュックできず、各正対象の処理プログラムモジュールの動作中に、該処理プログラムモジュールを修正してしまいシステムに拡動作を生じることがあるので、常味化しているプログラムを、記憶設置上で直接修正することはできないという問題点があった。

本免羽は、上記問題点を解決するためになされたものである。

本売明の目的は、主記貸装置に群覧化され動作 中のプログラムに対しても。 システム視動中にシステムに裏動作を与えることなく、 該プログラム の一部を主記憶装隊上で直接修正することができる対射化モジュールの修正方式を提供することに ある。

本発明の前記ならびにその他の目的と新規な特徴は、本明細書の記述及び最付徴間によって明らかになるであろう。

### (旗題を郵送するための手段)

## 特爾平2~161523 (3)

また、 動作状態 智理テーブルは、 処理 検別名 フィールド、 動作カウンタフィールド。 および修正 表示フラグフィールドを有し、 動作カウンタフィールドにより当該処理プログラムモジュールが 地域 かついい により当該処理プログラムモジュールに 対する 修正動作中であることを 信示することを 特徴とする。

#### (作用)

的記事度によれば、主記短額度に常取化され動作中のプログラムを構成する機能的に閉じた各級別名を付けて、等時、該裁別名により各処理プログラムモジュールが動作中か否かを判断できるができる。 常駐化して動作するプログラムを、主記憶装置上で各定するとき、確認してもなり、後正対象の過程プログラムモジュールが不動作中であることを確認し、透理プログラムモジュールを主記憶装置上で各定する。

作業を行うことができる。

### (実施例)

以下、本意明の一支統例を図録を用いて具体的 に説明する。

第2回は、長雄プログラムモジュールに対する 動作状態管理テーブルの例を示す図である。第2 このように、各々の婚姻プログラムモジュールに対して、俗正時点で動作中であると誤験作する可能性のある処理プログラムモジュールを課別名の処理プログラムモジュールが動作中か否か判断する。そして、修正を行う場合、証券正時点で修正対象の処理プログラムモジュールを主記憶装置上で終正を行う。

これにより、動作中に各正すると無動作するで、 能性のある処理であるとではことですると、 のある処理であることを行うステムでのおいとを存止することなく、シスクステムを存止を行うことなができない。 が、シスクテムを存止することを対しているのででいる。 が、シスクテムを存止であっても、対していたのでは、 が、シスクテムを存出である。 のたがはないできる。 のたがはないできる。 のたがはないできる。 のに対しているのと、 のにはないできるのと、 のにはないている。 ではない、 のにはないている。 のにはないている。 ではない、 のにはないている。 ではない、 のにはない、 のにはない、 がいている。 のにはない、 のにはない、 がいている。 のにはない、 のにはない、 がいている。 のにはない、 のにはない、 のにはない、 がいている。 がいている。 がいている。 のにはない、 がいている。 がいる。 がいている。 がいている。 がいている。 がいている。 がいる。 が

第3 頭は、常駐化プログラムを構成する各処型プログラムモジュールの処理フローを示すフローティートである。第3 國を診照して、名処理プログラムモジュールの処理の手刷を説明する。

プログラムを特徴する修正対象となる各処理プ

## 特開平2-161523(4)

ログラムモジュールは、岩蔵処理プログラムモジ ュールが修正中であれば、その尖行を特たせなけ ればならないため(毎正中に爽行すると以動作す るため)、まず、ステップ31において、処理ブ ログラムモジュールに対して、対応する処理規則 名の修正実行中フラグがオフであるかぎかを判定 する。毎正実行中表示フラグがオフでなければ、 当禁処理プログラムモジュールは、修正中である ので、ステップ32に進み、所定の特別待ち処風 を行い、再びステップ31の判定処理を繰り返し 行う。一方、ステップ31の処理で、修正実行中 表示フラグがオフと判定され、当該処理プログラ ムモジュールが修正中でなければ、ステップ33 において対応する処理集別名のエントリの動作力 ウンタをプラス1する。次にステップ34で、当 該処理プログラムモジュールによる処理を実行し、 次のステップ35において、各級処理プログラム モジュールによる処理の処理終了時点で、対応す る処理説別名のエントリの動作力ウンタをマイナ ス1して、処理を終了する。各々の処理プログラ

ムモジュールは、このように処腐されるので、動作のカウンタが O であれば、級処用プログラムモジュールは動作中でないことを示している。

常盤化され、上述のような処理の実行が行われいる各々の処理プログラムモジュールに対して、プログラムの一部に修正を行うパッチ処理を設明する。常墅化プログラムの修正指示パラメータは、例えば、次に示すような一連のプログラムステートメントにより与えられる。

WHEN ALLOCPR=NO; THEN; DO: 格正データ END;

このプログラムステートメントの例は、処理規則 名ALLOPRが動作中でないとき、修正データ で永す修正を行うプログラムを示している。

売4回は、常数化プログラムを構成する各処型プログラムモジュールに対する像正処理の処理フローを示すフローチャートである。第4回を参照

して、常塾化プログラムに対する移正処理の処理 手順を説明する。まず、戯初に、ステップ41に おいて、外部記憶膜頂上のプログラムライブラリ に格納されている数当プログラムの修正処理を行 う。 次に、 ステップ 4 2 において、 次に移正指示 パラメータで指定された処理課別名を持つ処理プ ログラムモジュールが動作中か否かを動作カウン タの値で判定する。すなわち、後正対象の指定の 処理敵別名の動作カウンタはOか否かを判定し、 動作カウンタの値が0でなければ、当該処理プロ グラムモジュールを用いている動作中プロセスが 存在するため、ステップ43に進み、所定の特ち 時間処理を行い、再び、ステップ42の判定処理 を行う。ステップ42の判定処理で、動作カウン タが0であることが判定されると、当該処理プロ グラムモジュールは動作中でないため、修正デー **タにしたがって、主記憶装置上で受越プログラム** の修正処理を行うことができる。この修正処理に おいては、修正処理の実行中に修正対象の処理ブ ログラムモジュールが動作するのを妨ぐため. ス テップ44において、当該処理プログラムモジュールの移正共行中表示フラグをオンとし、次のステップ45において、修正データにしたがい、主記協設区上で当該プログラムを修正する処理を行う。修正処理の終了後、次のステップ46において、修正対象の処理プログラムモジュールに対する修正実行中表示フラグをオフとして、処理を終了する。

このようにして修正処理を行うことにより、修 正対象の処理プログラムモジュールが動作中でな いときを確認して、修正対象の処理プログラムモ ジュールを修正することができ、処理プログラムモ ジュールの修正処理と、修正対象の当蹊処理プ ログラムモジュールによる処理の動作が何時に実 行されることはない。

以上、本苑明を実施例にもとづき具体的に改明 したが、本苑明は、前記浜施例に確定されるもの ではなく、その受賞を達成しない特別において様 々変更可能であることは言うまでもない。

(発明の効果)

## 特備平2-161523 (6)

以上、説明したように、本発明によれば、動作中に様正すると訳動作する可能性のある如思させを を様式していいに対して、動作のでなった。を発生 をして修正を行うことができ、システムを停止 することとができる。このため、システムを停止 であっても、システムのため、システムのからないである。このためにないれたする。このためにないである。これのであるである。 であっても、主記憶を選ばれる様が正する では、ウェンとが可能となる。存むでき、システムに対してものができ、システムに対してもある。 でよのが、また、ウェンス作素を行うことができる。

### 4. 図面の簡単な軌明

第1回は、本別明の一変遊餅にかかる計算機シ ステムの奥部構成を派すブロック図、

第2回は、処理プログラムモジュールに対する 動作状態管理テーブルの何を示す助。

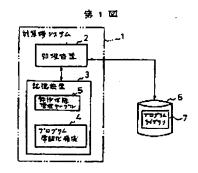
第3 層は、常能化プログラムを領域する各処理プログラムモジュールの終度フローを示すプロー

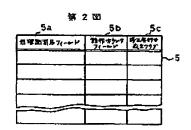
9 o ~ h.

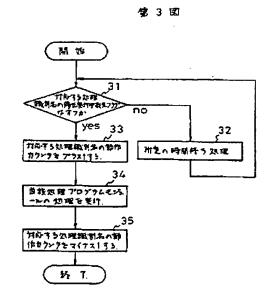
類 4 肉は、常数化プログラムを構成する各種県プログラムモジュールに対する修正数型の処理フローを示すフローチャートである。

図中、1 …計算優システム、2 …競場額段、3 …主証値数段、4 …プログラム常駐化領域、6 … 動作状態管理テーブル。

代理人 非理士 秋田収裂







-153-

# 特別平2-161523(6)

第4図

